

《住環境分野》

道路部

2023年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路政策課	歳出目名	道路総務費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	市民が暮らしやすい都市の実現をめざして、良好な道路等の都市基盤を形成します。総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。	特になし
所管事務	◆部内の連絡調整に関すること ◆部内の事務改善に関すること ◆部の予算及び決算に関すること ◆部内の組織及び人事に関すること	他自治体等の取り組み等

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆近年の異常気象などで様々な災害がいつ起きてもおかしくない中、情報収集に努め、災害対応研修などに取り組んでいく必要があります。
- ◆アンケートの提案及び意見を取り入れ、よりわかりやすく、道路部業務に役に立つ研修をめざして、質を高めていく必要があります。
- ◆引き続きワーキングチームの事務局として部内調整に努め、事務改善を推進していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆道路部職員として必要な知識を身につける研修会の実施に取り組めます。		◆災害時に備えた研修の質を高め、参加できる機会を増やし、全職員が幅広い役割を担えるように取り組みます。	
取組状況	○	◆実施した14テーマの内、道路部として重視している災害対策研修については、図上訓練や現地訓練を充実させ、職員の判断力及び習熟度向上に努めました。◆「災害マニュアル研修」や「災害廃棄物処理研修」では動画配信を行い、各自の都合に合わせ受講したことで参加人数が大幅に増加しました。「橋梁点検研修」では、アンケート結果等を受け、初めての職員にもわかりやすく、点検用のチェックリストを改訂しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
部内研修の実施	テーマ	目標	9	9	9	9	-	部内研修のテーマ数
		実績	10	13	14			
部内研修の実施	人	目標	200	220	220	220	-	部内研修の参加人数(延べ人数)
		実績	185	231	372			
研修理解度	%	目標	80	90	90	90	-	部内研修の理解度
		実績	85	83	87			

②成果指標およびその他成果の説明

◆道路部の職員として必要な知識を得るために開催した部内研修に延べ372人の職員が受講し、組織と個人の能力向上につなげることができました。◆特に、「災害廃棄物処理」をテーマとした研修は、災害廃棄物仮置場開設の現場研修実施前に、被災地派遣経験のある職員による災害ごみの状況等の講義を実施し、被災地の状況を踏まえた、実践的な研修とすることができました。◆道路維持課の技術職員の指導により、事務職員でも地震発生後に橋梁の点検ができることを目指し、現場研修にてスキルを習得しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	85,036	66,265	77,719	11,454	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,225	1,182	942	△ 240		保険料	0	0	0	0
	物件費	4,514	4,656	4,764	108		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	3,126	2,955	2,891	△ 64		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	525	410	527	117		その他	10,547	167	155	△ 12
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	10,547	167	155	△ 12
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 90,881	△ 77,486	△ 105,466	△ 27,980
	賞与・退職手当引当金繰入額	11,353	6,322	22,611	16,289		金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)		101,428	77,653	105,621	27,968	通常収支差額(c)+(d)=(e)		△ 90,881	△ 77,486	△ 105,466	△ 27,980
特別費用(g)		2,280	0	0	0	特別収入(f)		0	10,558	0	△ 10,558
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 2,280	10,558	0	△ 10,558	当期収支差額(e)+(h)		△ 93,161	△ 66,928	△ 105,466	△ 38,538

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 77,719千円 (うち時間外勤務手当 942千円)	土木工事積算システム使用負担金 278千円 道路整備期成同盟東京都協議会負担金 96千円 東京都・全国街路事業促進協議会会費 56千円 関東国道協会会費 36千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動などにより、11,454千円増加。	土木工事積算システム使用負担金が単価改定により、89千円増加。 2022年度は未徴収だった東京都道路整備推進大会負担金の徴収が2023年度は行われたことにより、30千円増加。
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	土木工事積算システム保守サポート業務委託料 2,891千円 複写機使用料 732千円 通信運搬費 606千円 消耗品費 458千円 など	特になし
主な増減理由	交通誘導看板や工具などの災害用品を購入したため、消耗品費が82千円増加。部内全ての携帯電話が2023年度からスマートフォンに変更したことにより、通信運搬費が37千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債			6,322	7,657	1,335	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産			0	0	賞与引当金			6,322	7,657	1,335	
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			65,470	75,763	10,293
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			65,470	75,763	10,293
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
		無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			71,792	83,420	11,628
	イン フ ラ 資 産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 71,792	△ 83,420	△ 11,628
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
		建設仮勘定			0	0	0						
		その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 71,792	△ 83,420	△ 11,628
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0			

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

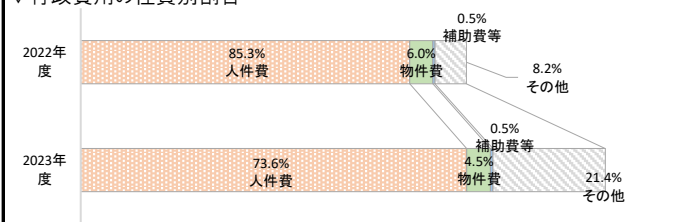
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	155	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	93,993	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 93,838	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 93,838
				一般財源充当調整額	93,838

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

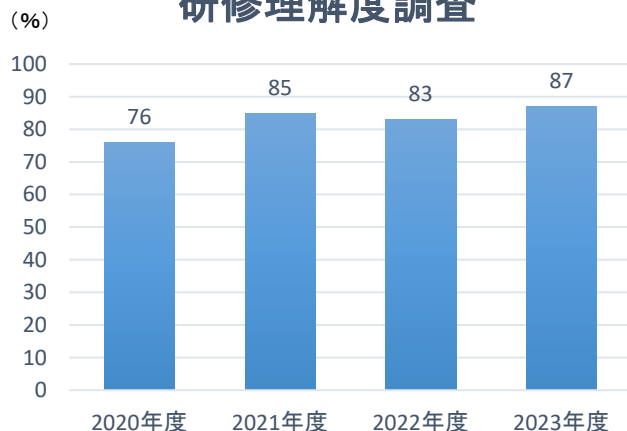


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
内訳	部総務・部内マネジメント	4.1					4.1	2.6
	課庶務・課内マネジメント	2.7					2.7	2.4
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計		6.8	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	5.0
2022年度 歳出目 合計		5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	

研修理解度調査



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆部及び課の管理的事務費に関する歳出目であるため、人件費が主な費用(77,719千円)となっており、全体の73.6%を占めています。
- ◆受講者に研修理解度アンケート調査を実施した結果87%の職員が「理解できた」と答え、2022年度と比較して4%上がりました。
- ◆新防災システムの導入に伴い、操作方法等の部内研修を複数回実施したことや、動画配信を研修に取り入れるなど災害時に備えた研修を中心に工夫したことにより、テーマ数は5増、参加人数も大幅に増加し、災害対応の手順を確認することができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆2023年度は職員構成に変動があったため、当該事業に係る人員数が1.8人増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆近年の異常気象などで様々な災害がいつ起きてもおかしくない中、情報収集に努め、災害対応研修などに取り組んでいく必要があります。
- ◆アンケートの提案及び意見を取り入れ、よりわかりやすく、道路部業務に役に立つ研修を目指して、質を高めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆道路部職員として必要な知識を身につける研修会の実施に取り組みます。	◆災害時に備えた研修の質を高め、参加できる機会を増やし、全職員が幅広い役割を担えるように取り組みます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路政策課	歳出目名	道路計画費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	市民が暮らしやすい都市の実現をめざして、良好な道路等の都市基盤を形成します。 総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。	他自治体等との 自主的な 取り組み等	◆町田市は2006年度以降、近隣市に先駆けて、道路舗装・橋梁・ベデスリアンデッキを、計画的かつ効率的に維持管理するため管理計画を策定してきました。 ◆橋梁管理計画は、八王子市・多摩市・稲城市・立川市等も策定しており、ベデスリアンデッキ管理計画は、立川市・相模原市等が策定しています。
所管事務	◆道路・橋梁の整備計画策定や実施に向けた調整に関すること ◆国・東京都・隣接市との道路・橋梁事業等に関する連絡調整に関すること ◆道路・橋梁事業等の実施に伴い、特定財源となる国や都の補助金、交付金等の確保に関する部内調整に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆国・東京都の補助金・交付金を積極的に確保し、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行う必要があります。
- ◆第四次事業化計画において優先整備路線に位置づけられる路線の整備に向け、事務手続きを着実に進める必要があります。
- ◆自転車活用推進計画に基づき、地域の特性に応じた自転車通行空間整備の推進を図るため、2022年度に実施した基礎調査や策定した骨子を基に、自転車ネットワーク計画を策定する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆厳しい財政状況が見込まれるため、東京都と調整し、国や都の補助金・交付金等特定財源を獲得します。 ◆都市計画事業の事務手続きを着実に進めます。 ◆自転車ネットワーク計画を策定します。		◆補助金制度について、国・東京都の動向を注視するとともに、個別相談や講習会などで情報収集を行い、積極的に特定財源を獲得します。 ◆国・東京都・隣接市との連絡調整を綿密に行い、効果的な道路の計画及び整備を進めます。	
取組状況	○	◆補助金・交付金の窓口である東京都と調整し、必要な特定財源を確保することができました。◆東京都市長会を通じて補助制度の拡充を要望しました。◆第四次事業化計画で優先整備路線に位置付けている町田3・4・34号の都市計画変更及び町田3・4・9号の事業認可手続きを完了しました。◆町田市自転車ネットワーク計画を策定しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路・橋梁整備事業等の計画数	件	目標	5	5	5	1	-	道路・橋梁整備事業等の計画策定・改定件数
		実績	5	6	5			
国・東京都の補助金等の財源確保事業数	件	目標	23	30	40	40	-	道路・橋梁整備事業等の実施における国や都の補助金等の財源確保した事業数
		実績	28	55	46			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆事業実施担当課及び東京都の補助金窓口と綿密に調整を行った結果、補助金等を充当する事業数が目標件数より増加しました。◆第四次事業化計画で優先整備路線に位置付けている町田3・4・34号の都市計画変更及び町田3・4・9号の事業認可手続きを完了しました。◆誰もが安全安心に通行できる空間の整備を計画的に実施するため、自転車通行空間整備の方向性を示す「町田市自転車ネットワーク計画」を策定しました。◆文学館通りの無電柱化事業に着手しました。◆鶴川駅南口アクセス道路の整備に向けて、川崎市と調整を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	35,366	58,681	49,978	△ 8,703	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	3,245	2,367	2,012	△ 355		保険料	0	0	0	0
	物件費	131	40,817	17,868	△ 22,949		国庫支出金	0	10,681	0	△ 10,681
	うち委託料	0	40,693	17,795	△ 22,898		都支出金	0	4,369	0	△ 4,369
	維持補修費	0	0	30,970	30,970		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	1,210	1,210		その他	0	0	1,077	1,077
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	15,050	1,077	△ 13,973
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 38,684	△ 116,448	△ 103,987	12,461
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,187	32,000	5,038	△ 26,962		金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)		38,684	131,498	105,064	△ 26,434	通常収支差額(c)+(d)=(e)		△ 38,684	△ 116,448	△ 103,987	12,461
特別費用(g)		978	0	0	0	特別収入(f)		895	0	2,156	2,156
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 83	0	2,156	2,156	当期収支差額(e)+(h)		△ 38,767	△ 116,448	△ 101,831	14,617

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 49,978千円 (うち時間外勤務手当 2,012千円)	1号デッキ施設修繕委託料 10,991千円 鶴川379号線舗装修繕委託料 8,552千円 鶴川340号線道路修繕委託料 6,976千円 野津田町1729番地先道路修繕委託料 1,755千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動などにより、8,703千円減少。	FC町田ゼルビアのJ1昇格に伴い実施した、ベデスリアン1号デッキへのウォールギャラリー整備や野津田車庫バス停から野津田公園への歩行者動線環境改善工事等により、30,970千円の増加。
勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	町田市自転車ネットワーク計画策定業務委託 7,645千円 町田都市計画道路整備方針検討業務委託 6,248千円 町田都市計画道路3・4・34号法定図書作成業務委託 481千円 町田都市計画道路3・4・9号事業認可資料作成業務委託 471千円	工事負担金(急傾斜地崩壊対策事業) 1,210千円
主な増減理由	委託内容の変更等により、22,949千円の減少。	東京都が2023年度から2025年度にかけて実施する急傾斜地崩壊対策事業について、東京都との協定に基づく町田市負担分の支払いのため、1,210千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			5,318	5,038	△ 280	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			5,318	5,038	△ 280
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			55,076	49,853	△ 5,223
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			55,076	49,853	△ 5,223
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			60,394	54,891	△ 5,503	
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 6,539	△ 1,036	5,503
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			53,855	53,855	0							
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 6,539	△ 1,036	5,503		
資産の部合計				53,855	53,855	0	負債及び純資産の部合計			53,855	53,855	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

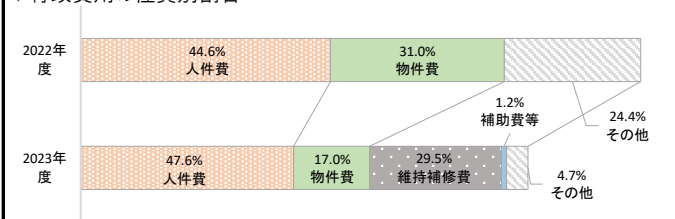
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,077	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	108,411	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 107,334	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 107,334
				一般財源充当調整額	107,334

5.財務構造分析

6.個別分析

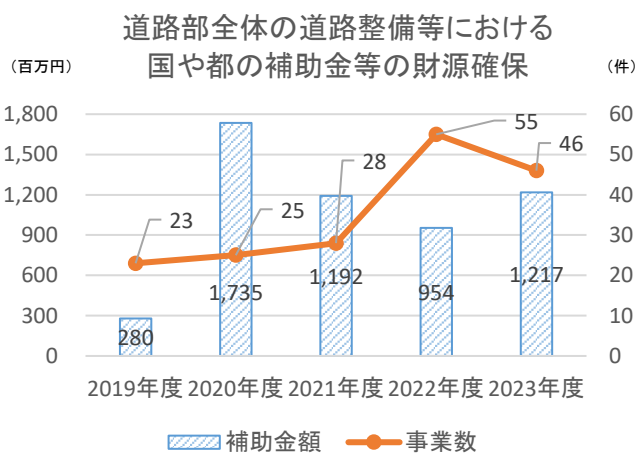
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
道路橋梁管理事務	4.1					4.1	3.6
道路環境整備事業	2.1					2.1	3.0
都計道整備事業	0.6					0.6	0.7
道路施設保全事業	0.2					0.2	0.6
橋梁新設改良事業						0.0	0.1
2023年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	8.0
2022年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2022年度と比較し、補助金等の財源確保事業数が9件減少している一方、確保した補助金等の総額は約2億6,000万円増加しており、1件あたりの補助金額を増加させることができました。◆2020年度と2021年度の補助金総額が事業数に比べて多いのは、鶴川駅北口交通広場の用地取得に対する国・都からの補助金が入っていることによるものです。◆FC町田ゼルビアのJ1昇格に伴い、ペデストリアン1号デッキへのウォールギャラリー整備や野津田車庫バス停から野津田公園への歩行者動線の環境改善工事等を実施したことにより、維持補修費が30,970千円増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆人件費は、人事異動に伴う職員構成の変動などにより、8,703千円減少しました。
◆物件費は、2022年度から2023年度にかけて委託内容の変更等により、22,949千円減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆国・東京都の補助金・交付金を積極的に確保し、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行う必要があります。◆第四次事業化計画において優先整備路線に位置づけられる路線の整備に向け、事務手続きを着実に進める必要があります。◆整備されてから50年前後の更新時期を迎える道路施設が増加する中、維持管理に必要な事業費の縮減や予算の平準化を図るため、維持管理計画を策定する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆厳しい財政状況が見込まれるため、東京都と調整し、国や都の補助金・交付金等特定財源を確保します。 ◆都市計画事業の事務手続きを着実に進めます。 ◆街路灯維持管理計画策定に向けた基礎調査を行います。	◆補助金制度について、国・東京都の動向を注視するとともに、個別相談や講習会などで情報収集を行い、積極的に特定財源を確保します。 ◆国・東京都・隣接市との連絡調整を綿密に行い、効果的な道路の計画及び整備を進めます。

部名	道路部	課名	道路整備課	歳出目名	道路整備費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	道路等の整備を効果的・効率的に行い、快適で安全な道路環境を提供することで、道路を利用するすべての人が移動しやすいまちをつくります。	取り組み等	◆町田市では、2013年度から自転車通行空間の取り組みを開始し、2021年度末には自転車活用推進計画を策定し、国の交付金の重点事業としての位置づけがなされたので、補助率が50%から55%となりました。この自転車通行空間を整備している自治体は、都内62区市町村のうち9自治体で、さらに重点事業に位置付けされているのは2自治体であり、多摩26市では町田市のみにになります。
所管事務	◆道路等の新設改良工事に関すること ◆道路等の新設改良工事に伴う用地の取得に関すること ◆道路整備の受託に関すること ◆道路等の災害復旧に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆道路の整備には、多くの時間と費用がかかるため、効率よく円滑に事業を進めることが必要になります。そのためにも、様々な研修に参加して高度な専門的知識を有する職員を育成しなければなりません。また、入札不調の抑止や発注時期を平準化するために工事などの早期発注を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆工事の早期発注を行うことで計画的に事業を進め、入札不調の抑止や発注時期の平準化を行います。 ◆東京都などの研修を積極的に活用し、用地取得に関する知識習得を行います。		◆市の財政負担を減らすために、国・都の補助金が最大限活用できるよう事業計画を立てます。 ◆研修や東京都及び他自治体との情報共有などで得た知識や経験、技術を継承し、人材育成に活かします。	
◎	◆道路等の整備に関係する研修に、43回、延べ74名が参加し、知識や技術力の向上を図りました。 ◆工事の早期発注を行い、入札不調の抑止や工物品質確保を図りました。 ◆補助金の対象を精査し、国や都の補助金を活用して市の財政負担を軽減しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
準幹線道路の整備延長	km	目標	84.46	84.46	85.11	85.11	85.11	都市計画道路と生活道路を結ぶ準幹線道路の整備延長の累計。※準幹線補助道路含む
		実績	84.46	84.46	84.46		(2026年度)	
自転車通行空間の整備延長	km	目標	3.2	3.5	4.3	5.3	6.6	自転車通行空間の整備延長の累計。
		実績	3.2	3.5	4.0		(2026年度)	
生活道路の整備延長	km	目標	563.6	563.8	563.8	563.9	563.9	地域住民が利用する幅員4m未満の生活道路の拡幅整備延長の累計。
		実績	563.6	563.8	563.8		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆委託43件(用地16件、工事27件)、工事31件、協定1件、用地取得41件(うち寄附17件)、補償50件を行いました。
◆準幹線道路の整備は、2024年度の工事完了に変更したため目標を達成できませんでした。(忠生630号線・延長0.65km)
◆自転車通行空間の整備は、町田437号線の工事を行いました。工事延長区間の見直しをする必要が生じたため目標を達成できませんでした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	103,554	111,518	105,934	△ 5,584	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,128	2,500	4,634	2,134	保険料	0	0	0	0
物件費	30,284	91,806	48,714	△ 43,092	国庫支出金	0	13,255	20,880	7,625
うち委託料	28,867	91,152	48,142	△ 43,010	都支出金	32,739	133,855	188,740	54,885
維持補修費	286,473	412,353	461,037	48,684	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	14,636	38,811	6,963	△ 31,848	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	32,739	147,110	209,620	62,510
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 412,368	△ 527,809	△ 426,723	101,086
賞与・退職手当引当金繰入額	10,160	20,431	13,695	△ 6,736	金融収支差額 (d)	△ 820	△ 912	△ 586	326
行政費用 小計 (b)	445,107	674,919	636,343	△ 38,576	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 413,188	△ 528,721	△ 427,309	101,412
特別費用 (g)	83,364	34,283	0	△ 34,283	特別収入 (f)	55,677	24,249	0	△ 24,249
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 27,687	△ 10,034	0	10,034	当期収支差額 (e)+(h)	△ 440,875	△ 538,755	△ 427,309	111,446

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 105,934千円 (うち時間外勤務手当 4,634千円)	尾根緑道改良事業 241,399千円 無電柱化推進事業 125,865千円 準幹線道路新設改良事業 27,368千円 自転車通行空間整備事業 18,014千円 など
主な増減理由	人事異動に伴い、職員構成が変動した結果、5,584千円減少。	尾根緑道改良事業、無電柱化推進事業などが増えた結果、48,684千円増加。
勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	生活道路新設改良事業 11,726千円 道路新設改良等共通事務 7,869千円 無電柱化推進事業 5,550千円 相原駅東口アクセス路整備事業 4,322千円 など	道路橋梁費補助金 166,795千円 市町村総合交付金 19,000千円 無電柱化推進事業費補助金 2,945千円
主な増減理由	無電柱化推進事業や相原駅東口アクセス路整備事業などの委託料が減ったため、43,092千円減少。	尾根緑道改良事業、生活道路新設改良事業を進めた結果、54,885千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	430	430	流動負債	36,434	49,547	13,113
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	26,203	39,146	12,943
固定資産	有形固定資産	2,471,393	3,216,480	745,087	賞与引当金	10,231	10,401	170
	土地	2,471,393	3,216,480	745,087	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	661,083	1,204,901	543,818
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	555,131	1,101,985	546,854
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	105,952	102,916	△ 3,036
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	697,517	1,254,448	556,931
	インフラ資産	0	0	0	純資産	3,219,016	3,254,292	35,276
	建設仮勘定	1,445,140	1,291,830	△ 153,310				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	3,219,016	3,254,292	35,276
資産の部合計		3,916,533	4,508,740	592,207	負債及び純資産の部合計	3,916,533	4,508,740	592,207

④貸借対照表の特徵的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建設仮勘定	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	相原駅東口アクセス路整備事業 1,125,372千円 歩道整備事業 487,135千円 準幹線道路新設改良事業 195,999千円 など	準幹線道路新設改良事業 380,068千円 歩道整備事業 201,957千円 生活道路整備事業 28,356千円 など	尾根緑道改良事業 346,211千円 相原駅東口アクセス路整備事業 136,000千円 など
主な増減理由	事業が完了したことによる土地の引継ぎ及び相原駅東口アクセス路整備事業などの事業が進んだ結果、745,078千円増加。	玉川学園駅前デッキ、エレベーターと鶴川23号線等の事業終了に伴い、建設仮勘定を引き継いだ結果、全体で153,310千円減少。	新規借り入れの結果、586,000千円の増加。2024年度償還分を流動負債に振替したことにより39,146千円減少。

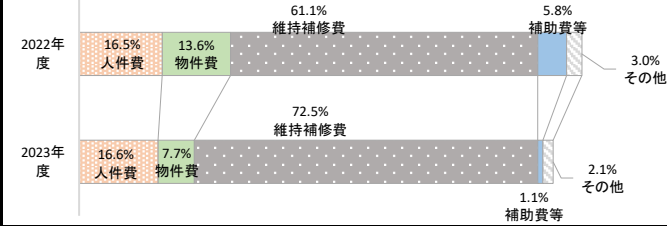
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	209,620	社会資本整備等投資活動収入	411,433	財務活動収入	586,000
行政サービス活動支出	639,796	社会資本整備等投資活動支出	951,009	財務活動支出	26,203
行政サービス活動収支差額(a)	△ 430,176	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 539,576	財務活動収支差額(c)	559,797
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 409,955
				一般財源充当調整額	409,955

5.財務構造分析

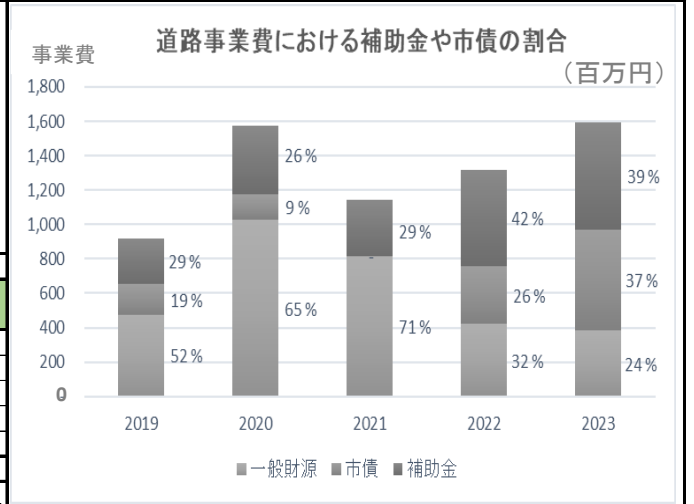
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
内訳	用地取得に係る事務	4.0					4.0	3.6
	工事事務	3.2					3.2	4.0
	委託事務	2.6					2.6	3.5
	庶務事務	4.1					4.1	4.9
							0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計		13.9	0.0	0.0	0.0	0.0	13.9	16.0
2022年度 歳出目 合計		15.0	1.0	0.0	0.0	0.0	16.0	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆主な工事実績は、尾根緑道改良事業においては、種入バス停から桜美林大学グラウンドに向けて、北側道路の延長約280mの整備を進めました。準幹線道路整備事業(忠生630号線)については、多摩市道交差点から延長約370mの道路整備を進めました。また業務委託では、無電柱化推進事業である町田37号線(文学館通り)の予備設計を実施し、東京都の無電柱化チャレンジ補助制度の事業認定を取得しました。
- ◆自転車通行空間の整備は、町田437号線の工事を行い実績延長が0.5km増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆補助金や市債を積極的に活用するために財政課と調整した結果、昨年と比較して道路事業費に対する一般財源の割合を32%から24%に減らすことができました。
- ◆事業に関わる人員が16.0人から13.9人に▲2.1人減少しましたが、道路事業費は増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市の財政負担を減らすため、補助金等を積極的に活用する必要があります。
- ◆道路等の整備には専門的知識が必要なため、研修等に参加し職員を育成する必要があります。
- ◆工事などの早期発注を行い、入札不調の抑止を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆東京都などの研修を積極的に活用し、道路等の整備に関する知識習得を行います。	◆研修や東京都及び他自治体との情報共有などで得た知識や経験、技術を継承し、人材育成に活かします。
◆工事の早期発注を行うことで計画的に事業を進め、入札不調の抑止を行います。	◆市の財政負担を減らすために、国・都の補助金が最大限活用できるよう事業計画を立てます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路整備課	歳出目名	街路整備費
事業類型	c:その他型				

1.組織概要

組織の使命	道路等の整備を効果的・効率的に行い、快適で安全な道路環境を提供することで、道路を利用するすべての人が移動しやすいまちをつくります。	他 自 治 体 の 取 組 み	◆市の骨格的路線となる都道について、地域のまちづくりに寄与することを目的として、市と都が連携協力して整備を行う第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を実施しています。対象事業は東京都内の11市において18路線・延長約7kmが選定されており、町田市ではその内の4路線・延長約1.3kmが選定されています。
所管事務	◆道路等の新設改良工事に関すること ◆道路等の新設改良工事に伴う用地の取得に関すること ◆道路整備の受託に関すること ◆道路等の災害復旧に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆道路の整備には、多くの時間と費用がかかるため、効率よく円滑に事業を進めることが必要になります。そのためにも、様々な研修に参加して高度な専門的知識を有する職員を育成しなければなりません。また、入札不調の抑止や発注時期を平準化するために工事などの早期発注を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆東京都などの研修を積極的に活用し、用地取得に関する知識習得を行います。 ◆工事の早期発注を行うことで計画的に事業を進め、入札不調の抑止や発注時期の平準化を行います。		◆研修や東京都及び他自治体との情報共有などで得た知識や経験、技術を継承し、人材育成に活かします。 ◆市の財政負担を減らすために、国・都の補助金が最大限活用できるよう事業計画を立てます。	
◎	◆道路等の整備に係る研修に、43回、延べ74名が参加し、知識や技術力の向上を図りました。 ◆工事の早期発注を行い、入札不調の抑止や工事品質確保を図りました。 ◆補助金の対象を精査し、国や都の補助金を活用して市の財政負担を軽減しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画道路整備延長(市施工分)	km	目標	60.06	60.06	60.11	60.11	60.11	町田市施工の都市計画道路整備延長の累計
		実績	60.06	60.06	60.06		(2026年度)	
都市計画道路事業の着手路線数	路線	目標	-	8	9	10	14	5ヶ年計画('22-26)掲載路線(14路線)のうち、道路認定・事業認可等による事業着手路線数
		実績	5	8	9		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆委託39件(用地19件、工事20件)、工事3件、協定3件、用地取得3件、補償4件を行いました。
◆都市計画道路の整備は、2024年度の工事完了に変更したため目標を達成できませんでした。(都計道3・4・41号(小山) 延長0.05km)
◆都計道3・4・9号(成瀬)について、事業認可を取得しました。
◆鶴川駅北口交通広場整備事業については、街築工事およびバスシェルター設置工事を行い、予定より早く2024年2月17日に仮使用を開始しました。
◆都計道3・4・41号(小山)の橋梁工事(相模原市施工)および鶴川駅南北自由通路の整備工事(小田急電鉄株式会社施工)等を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	80,433	78,156	90,902	12,746	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	3,259	3,385	4,781	1,396		保険料	0	0	0	0
	物件費	2,528	24,813	42,981	18,168		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	1,988	24,589	42,763	18,174		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	4,547	914	0	△ 914		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	38,349	35,911	51,634	15,723		その他	39,481	25,336	31,787	6,451
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	39,481	25,336	31,787	6,451
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 132,057	△ 127,683	△ 180,104	△ 52,421
	賞与・退職手当引当金繰入額	45,681	13,225	26,374	13,149		金融収支差額(d)	△ 1,293	△ 933	△ 874	59
	行政費用 小計(b)	171,538	153,019	211,891	58,872		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 133,350	△ 128,616	△ 180,978	△ 52,362
	特別費用(g)	1,132	173,459	0	△ 173,459		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 1,132	△ 173,459	0	173,459	当期収支差額(e)+(h)		△ 134,482	△ 302,075	△ 180,978	121,097

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 90,902千円 (うち 時間外勤務手当 4,781千円)	鶴川駅南北自由通路築造事業 16,797千円 都計道3・4・9号(成瀬) 11,429千円 みちづくり・まちづくりパートナー事業 8,505千円 など (うち都計道3・4・22号(小野路) 5,623千円 など)
主な増減理由	人員数および職員構成が変動した結果、12,746千円増加。	鶴川駅南北自由通路築造事業および都計道3・4・9号(成瀬)、都計道3・4・22号(小野路)などが増加し、都計道3・4・34(南大谷)などが減少した結果、18,168千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	みちづくり・まちづくりパートナー事業 29,937千円 (うち都計道3・4・11号(原町田) 23,807千円 など) 鶴川駅北口交通広場整備事業 15,681千円 鶴川駅南北自由通路築造事業 6,016千円	みちづくり・まちづくりパートナー事業受託収入 31,787千円 (うち都計道3・4・11号(原町田) 25,403千円 うち都計道3・4・22号(小野路) 6,247千円 うち都計道3・3・7号(成瀬) 137千円)
主な増減理由	都計道3・4・11号(原町田) および鶴川駅北口交通広場整備事業などが増加し、都計道3・4・19号(矢部)および都計道3・3・7号(成瀬)などが減少した結果、15,723千円増加。	都計道3・4・11号(原町田)および都計道3・4・22号(小野路)などのみちづくり・まちづくりパートナー事業受託収入が増加し、都計道3・4・19(矢部)築造事業受託収入が減少した結果、6,451千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	388	388	0	流動負債	還付未済金	36,840	39,202	2,362
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	29,624	30,413	789
固定資産	有形固定資産	6,981,020	7,022,908	41,888	固定負債	その他の流動負債	7,216	8,789	1,573
	土地	6,981,020	7,022,908	41,888		地方債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0		地方債	250,861	420,683	169,822
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	地方債	176,131	333,718	157,587
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	74,730	86,965	12,235
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		287,701	459,885	172,184
	インフラ資産	0	0	0	純資産	純資産	7,616,465	8,238,595	622,130
	土地	0	0	0		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		地方債	0	0	0
建設仮勘定	建設仮勘定	922,758	1,675,184	752,426	純資産の部合計		7,616,465	8,238,595	622,130
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		7,904,166	8,698,480	794,314
	資産の部合計	7,904,166	8,698,480	794,314					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建設仮勘定	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	鶴川駅北口交通広場整備事業 2,798,949千円 都計道3・4・49号(相原町) 225,008千円 都計道3・4・41号(小山) 108,661千円など	鶴川駅北口交通広場整備事業752,799千円 都計道3・4・41号(小山) 333,244千円 など	鶴川駅北口交通広場整備事業115,000千円 都計道3・4・49号(相原町) 53,763千円 都計道3・4・41号(小山) 47,000千円など
主な増減理由	鶴川駅南北自由通路築造事業の用地取得などの結果、41,888千円増加。	鶴川駅北口交通広場整備事業および都計道3・4・41号(小山)の工事が進んだことなどにより、752,426千円増加。	新規借入れの結果、188,000千円増加。 2024年度償還分を流動負債に振替したことにより、30,413千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

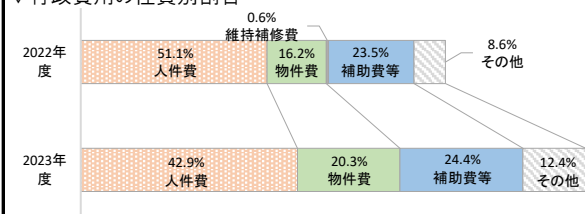
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	31,787	社会資本整備等投資活動収入	452,215	財務活動収入	188,000
行政サービス活動支出	198,956	社会資本整備等投資活動支出	639,444	財務活動支出	29,624
行政サービス活動収支差額(a)	△ 167,169	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 187,229	財務活動収支差額(c)	158,376
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 196,022
				一般財源充当調整額	196,022

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

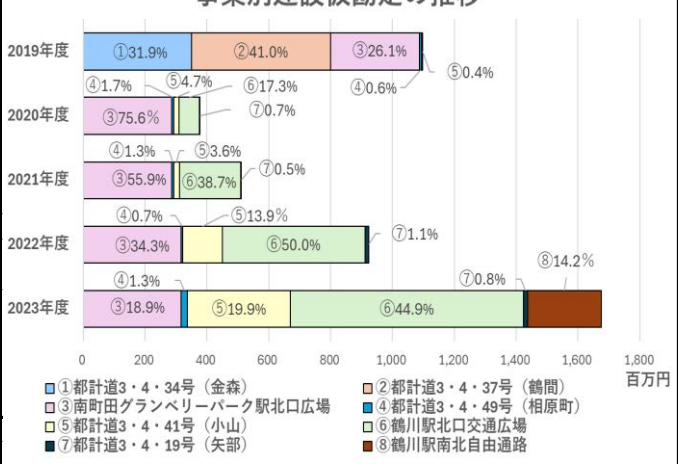


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
内訳	用地取得に関わる事務	3.8					3.8	2.2
	工事事務	2.4					2.4	2.1
	委託事務	3.1					3.1	3.8
	庶務事務	2.7					2.7	2.9
							0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計		12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	11.0
2022年度 歳出目 合計		11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0	

事業別建設仮勘定の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆鶴川駅北口交通広場整備事業では、J1リーグ開幕戦に間に合わせるよう2024年2月17日に新しい鶴川駅北口交通広場の仮使用を開始し、鶴川駅から野津田公園までの連節バス輸送を実現しました。
- ◆都計道3・4・41号(小山)について、橋梁工事に着手し、橋台工事及び上部桁の製作が完了しました。
- ◆都計道3・4・9号(成瀬)について、事業認可を取得し事業の着手路線数が対前年度比で8件から9件に増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆街路整備事業に対する補助金等は484,002千円で、充当率は57.7%(2022年度40.5%)となっています。
- ◆人件費について、事業に関わる人員は対前年度比で11人から12人に増加しましたが、建設仮勘定は対前年度比で922,758千円から1,675,184千円(+752,426千円)に増加するなど、人員の増加に見合うよう事業を進めることができました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市の財政負担を減らすため、補助金等を積極的に活用する必要があります。
- ◆道路等の整備には専門的知識が必要なため、研修等を積極的に活用して職員を育成する必要があります。
- ◆工事などの早期発注を行い、入札不調の抑止を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆東京都などの研修を積極的に活用し、道路等の整備に関する知識習得を行います。 ◆工事の早期発注を行うことで計画的に事業を進め、入札不調の抑止を行います。	◆研修や東京都及び他自治体との情報共有などで得た知識や経験、技術を継承し、人材育成に活かします。 ◆市の財政負担を減らすために、国・都の補助金が最大限活用できるよう事業計画を立てます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路管理課	歳出目名	道路管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	すべての人が道路を安全・安心で、快適に利用できるよう適正な管理を行います。	他自治体の取り組み等	◆2018年度から道路通報アプリを導入(多摩26市初)し、2023年度からLINEでの通報が可能となりました。なお、八王子市、武蔵野市などで導入されています。 ◆市と民間事業者が提携して、2021年度から、駐輪場シェアサービスを運用しています。なお、現在のところ、多摩26市では、八王子市で同様の取り組みを実施しています。
所管事務	◆道路の機能管理や交通安全施設の軽易な整備に関すること ◆放置自転車対策に関すること ◆道路占用や特殊車両通行及び屋外広告物掲出の許可に関すること ◆宅地開発事業等で移管を受ける道路等の指導や自費工事許可に関すること ◆道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等の作成・管理・情報提供に関すること ◆道路や水路等の財産処理に関すること ◆私道や道路後退用地の寄附及び整備・補助に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆道路占用申請手続きのオンライン化に向けて、社会実験を開始しました。今後はさらに社会実験に参画するインフラ企業を増やし、システムの課題や問題点を洗い出し、システム改善を図ることが課題です。
◆「市民通報アプリ「まちピカ町田くん」のダウンロード数や通報に占める割合は増加傾向ですが、より多くの方に利用していただくために、さらなる利便性の向上を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆道路占用オンライン化に向けて、社会実験への参加企業を増やすとともに、システムの改善を図ります。また、一部企業への本格運用を開始します。 ◆市民通報アプリ「まちピカ町田くん」の仕組みを見直し、新たな通報システムの導入を検討します。		◆道路用地が増加し続ける中、町田市道における道路台帳の整備率は4割程度にとどまっています。今後、利用者の利便性向上や道路管理業務効率化のため、道路台帳整備率100%を目指し、整備手法を検討して参ります。	
取組状況	○	◆町田市公式LINEアカウントで、道路および道路付属物の不具合を通報できる仕組みを、2024年3月に導入しました。 ◆オンラインによる道路占用申請手続きの本格運用開始に向け、社会実験を行いました。 ◆道路管理業務効率化のため、道路台帳整備促進に向け整備手法を検討し、事業スケジュールの作成及び概算費用の算出を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路に関する通報件数	件	目標	- (12%)	- (13.5%)	- (18%)	- (18%)	-	道路の不具合等の通報件数 ()内はアプリ通報の占める割合
		実績	6,331(11.8%)	6,559(16.3%)	6,761(15.5%)			
道路占用料徴収率	%	目標	100	100	100	100	-	道路を占用する企業者等より、道路占用料を徴収した徴収率
		実績	100	100	100			
土地境界図等の発行件数	件	目標	-	-	-	-	-	土地境界図等証明及び複写の発行件数
		実績	12,901	13,036	12,867			

②成果指標およびその他成果の説明

◆「市民通報アプリ「まちピカ町田くん」による通報は1,045件あり、総通報件数に占めるアプリによる通報の割合は、15.5%でした。
◆道路の占用許可について、2,602件の許可を行いました。また占用料として、240,934千円を徴収し、100%の徴収率を達成しています。
◆土地境界図等の発行件数は、12,867件(証明1,485件、複写11,382件)であり、発行手数料として3,860千円の収入がありました。また、市民サービスの向上や窓口業務の効率化のため、地図情報まちだに境界確定箇所を公開しました。毎月1,500件程度の閲覧があります。◆狭あい道路拡幅事業について、12件の整備を行いました。◆宅地開発事業等について、111件の協議を行いました。また、道路自費工事申請288件の承認を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	376,167	426,293	449,708	23,415	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	14,797	14,512	12,739	△ 1,773		保険料	0	0	0	0
	物件費	100,422	101,924	114,404	12,480		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	88,643	89,242	101,424	12,182		都支出金	10,332	7,979	11,847	3,868
	維持補修費	8,663	6,753	8,106	1,353		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	250,137	251,079	251,594	515
	補助費等	23,278	14,245	21,726	7,481		その他	32,659	14,860	65,864	51,004
	減価償却費	31,083	27,712	27,712	0		行政収入 小計(a)	293,128	273,918	329,305	55,387
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 320,881	△ 404,244	△ 385,490	18,754
	賞与・退職手当引当金繰入額	74,396	101,235	93,139	△ 8,096		金融収支差額(d)	△ 3,256	△ 5,187	△ 5,697	△ 510
行政費用 小計(b)		614,009	678,162	714,795	36,633	通常収支差額(c)+(d)=(e)		△ 324,137	△ 409,431	△ 391,187	18,244
特別費用(g)		13,711	323,863	2,403	△ 321,460	特別収入(f)		4,426,017	0	2,856	2,856
特別収支差額(f)-(g)=(h)		4,412,306	△ 323,863	453	324,316	当期収支差額(e)+(h)		4,088,169	△ 733,294	△ 390,734	342,560

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	放置自転車等対策業務委託 48,510千円 狭あい道路拡幅整備測量及び囑託登記等業務委託 18,462千円 都市再生地籍調査事業等業務委託 15,180千円 測量委託料(境界調査・確定・復元) 7,877千円 など	国土調査法事務費補助金 8,142千円 屋外広告物事務委託金 3,705千円
主な増減理由	狭あい道路拡幅整備測量及び囑託登記等業務委託が、労務単価の上昇や測量範囲の増加により2,565千円増加。都市再生地籍調査事業等業務委託は、調査・閲覧を実施したことにより4,570千円増加。	国土調査法事務費補助金が補助対象事業費の増加により3,627千円増加。屋外広告物事務委託金が都交付金算定額の増加により241千円増加。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	私道事業における整備及び移管の補助金 15,370千円 民営自転車等駐車場補助 2,900千円 道路賠償責任保険料 1,982千円 狭あい道路拡幅整備助成金 968千円 など	道路占用料 240,934千円 屋外広告物許可申請手数料 4,865千円 土地境界図等発行手数料 3,860千円 放置自転車等移送料 1,935千円
主な増減理由	私道事業における整備及び移管の補助金が、2022年度中に整備できなかった事業を追加で実施したことにより6,404千円増加。狭あい道路拡幅整備助成金が、申請件数の増加により461千円増加。	道路占用料が占用物件の増加により2,022千円増加。屋外広告物許可申請手数料が申請件数の減少により1,670千円減少。土地境界図等発行手数料が発行件数の減少により51千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			89,087	104,413	15,326
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		51,737	60,822	9,085
							賞与引当金		37,350	43,591	6,241
固定資産	事業用資産	有形固定資産	16,519,670	17,376,987	857,317	固定負債	その他の流動負債		0	0	0
		土地	15,731,981	16,617,009	885,028		地方債		1,313,849	1,369,026	55,177
		建物(取得価額)	412,749	412,749	0		退職手当引当金		366,115	391,576	25,461
		建物減価償却累計額	△ 312,013	△ 325,272	△ 13,259		その他の固定負債		0	0	0
		工作物(取得価額)	867,166	867,166	0		負債の部合計		1,769,051	1,865,015	95,964
		工作物減価償却累計額	△ 180,213	△ 194,665	△ 14,452		純資産		950,758,399	952,585,126	1,826,727
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計			950,758,399	952,585,126	1,826,727
		有形固定資産	935,320,867	936,365,112	1,044,245				950,758,399	952,585,126	1,826,727
		土地	935,320,867	936,365,112	1,044,245				950,758,399	952,585,126	1,826,727
		工作物(取得価額)	0	0	0				950,758,399	952,585,126	1,826,727
		工作物減価償却累計額	0	0	0				950,758,399	952,585,126	1,826,727
	建設仮勘定	無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計			952,527,450	954,450,141	1,922,691
		建設仮勘定	686,913	708,042	21,129				952,527,450	954,450,141	1,922,691
	その他の固定資産		0	0	0				952,527,450	954,450,141	1,922,691
資産の部合計			952,527,450	954,450,141	1,922,691						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	土地(インフラ資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	道路用地 12,507,717千円 自転車等駐車場用地 2,944,074千円 狭あい道路拡幅事業 1,008,919千円 など	道路用地 936,365,112千円	狭あい道路拡幅事業 465,845千円 道路路面 231,048千円 私道移管 11,149千円
主な増減理由	道路用地は寄附等により1,838,354千円増加。 供用開始告示に伴う土地(インフラ資産)振替により1,031,776千円減少。	供用開始告示に伴う土地(事業用資産)から土地(インフラ資産)への振替等により1,044,245千円増加。	道路路面は、寄附等により549,353千円増加。供用開始告示に伴う振替等により577,504千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

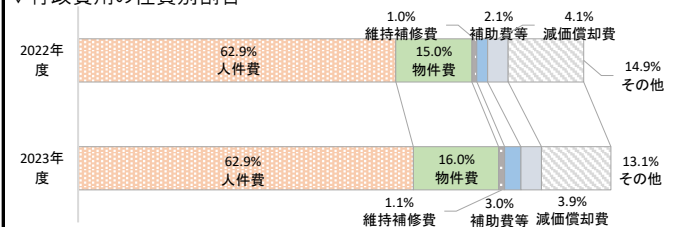
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	329,305	社会資本整備等投資活動収入	23,510	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	661,077	社会資本整備等投資活動支出	18,038	財務活動支出	51,737
行政サービス活動収支差額(a)	△ 331,772	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	5,472	財務活動収支差額(c)	△ 51,737
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 378,037
				一般財源充当調整額	378,037

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

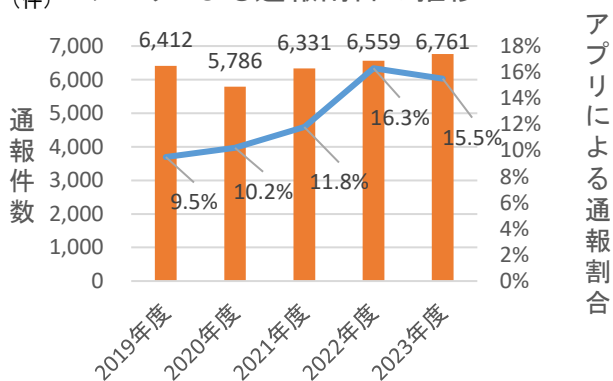


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
内 訳	庶務・市民協働・自転車対策	11.4			1.4	0.3	13.1	11.4
	道路機能管理・交通安全対策	10.4	1.0		4.6		16.0	15.6
	道路占用・自費工事・屋外広告	4.8			3.6		8.4	8.5
	道路境界確定・道路認定・地籍調査	12.5	1.0		3.6	0.6	17.7	17.9
	財産処理・私道移管・狭あい道路拡幅	11.8				0.4	12.2	11.8
	2023年度 歳出目 合計	50.9	2.0	0.0	13.2	1.3	67.4	65.2
2022年度 歳出目 合計		48.0	2.0	0.0	13.3	1.9	65.2	

道路に関する通報件数とアプリによる通報割合の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆オンラインによる道路占用申請手続きの本格運用開始に向けて社会実験を行いました。この社会実験により得られた運用上の課題やシステムの問題点について、参画企業と協議を行い改善を図りました。
- ◆道路に関する通報件数は年々増加しています。また、全通報件数に占めるアプリ通報件数の割合は、2018年度の導入以後、毎年増加していましたが、2023年度は初めて対前年度を下回りました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆常勤職員の増加(役職者増・休職復帰)により、庶務業務や道路機能管理業務、及び財産処理業務に当たる人員を拡充しました。人件費は対前年度比で23,415千円増加(+5.5%)しましたが、時間外勤務手当は1,773千円減少(12.3%)減少しました。
- ◆物件費のうち、委託料が対前年度比で12,182千円増加(+13.6%)しました。インフラ資産である道路用地が増加する中、新規事業として、道路台帳整備検討業務委託(3,278千円)を実施し、道路台帳整備促進に向けた整備手法の検討や、事業スケジュールの作成及び概算費用の算出を行いました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆道路等の不具合通報のツールとして、町田市公式LINEアカウントに新たに追加し、2024年3月から運用を開始していますが、より多くの方に利用していただくため、認知度向上を図ることが必要です。また、通報件数が増加する中で、受報から対応完了までの迅速化や、維持管理の効率化が必要です。
- ◆固定資産のうち、新設道路の開通等に伴う道路用地が年々増加しています。一方で、道路区域外の土地や、道路として未供用の状態であるなどの未利用地が存在します。売却や貸付といった方法により、維持管理コストの低減や歳入の確保に繋がることから、未利用地の有効活用を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町田市公式LINEに新たに追加した道路通報機能について、様々な媒体を通じて周知を図ります。 ◆道路占用申請のオンラインによる手続きについて、新たなインフラ企業の参画に向けて働きかけを行います。	◆新設の道路用地、老朽化した道路施設への要望が増え続ける中、施設管理の要となる道路台帳の整備を促進します。 ◆効率的な維持管理に向けた体制やシステムの構築、未利用地の有効活用に向けた検討を行います。

2023年度 事業別行政評価シート

2023年度 事業別行政評価シート				部名	道路部	主管課名	道路管理課
歳出目名	道路管理費	特定事業名	自転車等対策事業	事業類型	4.その他型		

1.事業概要

事業目的	駐輪場の整備及び駐輪場の利用促進をすることで、放置自転車を減少させ、駅周辺の道路、その他の公共の場所における通行機能の確保及び歩行者の安全保持を図ります。						
	根拠法令等 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、町田市自転車等放置防止に関する条例						
基本情報			2021年度	2022年度	2023年度		
	放置自転車等の撤去台数		1,131	945	959		
	巡回1回あたりの平均撤去台数		1.08	0.91	0.95		
	市営・公営駐輪場収用可能台数		15,802	15,754	16,018		

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆放置自転車等のさらなる減少のため、放置禁止意識の啓発が必要です。引き続き、看板や標識、路面ステッカー等の作り替えや新規設置をすすめます。
- ◆南町田地域への駐輪場開設に取り組みましたが、多摩境駅などキャンセル待ちが続いている地域への駐輪場整備が必要です。
- ◆放置自転車に依存することなく、新たな財源である自販機設置やシェアサービス型の小規模駐輪場の設置による収益還元金が、継続且つ増加するよう検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)			中長期的な取り組み(3~5年)		
◆駐輪需要が多い多摩境駅付近への駐輪場整備に向け、関係機関との協議を行います。			◆鶴川駅付近や相原駅付近では新しい街づくりが計画されていることから駐輪需要の変化が予想されます。関係する庁内各課と連携を図りながら、駐輪場整備を検討していく必要があります。		
◆駐輪場への自販機設置やシェアサービス型の小規模駐輪場の設置による財源確保に取り組みます。					
取組状況	○	◆多摩境駅北側自転車駐車場の増設に向けて、関係機関との協議や現地の整備を行いました。			
		◆駐輪場への自販機設置については、新たに2ヶ所設置しました(収益還元金が2022年度比113千円増)。			
		◆鶴川駅付近など、新たなまちづくりに伴い、今後変化する駐輪場のあり方について、庁内担当課と協議しました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
各駅周辺における放置自転車等の総台数	台	目標	6,572	6,096	6,000	5,700	-	委託先巡回員が放置自転車を確認し、通告札を貼付した件数。
		実績	7,096	6,116	5,733			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆新型コロナウイルス感染症に伴う人流減少は回復しましたが、駐輪場増設、巡回による指導・移送、および啓発といった各種対策を実施したことで、2023年度も放置自転車等の総数は減少しました(2022年度から383台の減少)。
- ◆多摩境駅北側自転車駐車場は、稼働率が100%である状態が続くなど、駐輪需要が高い状況でした。このため、駐輪場用地拡張を行い、駐輪台数を、320台から413台に増やしました(2024年4月から供用開始)。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A				A	B	B-A	
行政費用	人件費	5,908	10,600	13,192	2,592	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	54,003	53,023	56,070	3,047		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	47,851	46,604	50,082	3,478		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	626	589	50	△ 539		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	2,473	1,721	1,935	214
	補助費等	2,638	2,751	3,335	584		その他	1,342	581	811	230
	減価償却費	31,083	27,712	27,712	0		行政収入 小計(a)	3,815	2,302	2,746	444
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 90,998	△ 98,447	△ 102,554	△ 4,107
	賞与・退職手当引当金繰入額	555	6,074	4,941	△ 1,133		金融収支差額 (d)	△ 196	△ 181	△ 165	16
	行政費用 小計 (b)	94,813	100,749	105,300	4,551		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 91,194	△ 98,628	△ 102,719	△ 4,091
	特別費用 (g)	281	6,741	2,403	△ 4,338		特別収入 (f)	4,346	0	2,856	2,856
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,065	△ 6,741	453	7,194		当期収支差額 (e)+(h)	△ 87,129	△ 105,369	△ 102,266	3,103

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	放置自転車等対策業務委託 48,510千円 自転車・バイク駐車場用地借上料(7件) 5,131千円 自転車等放置禁止区域標識設置および貼替業務委託 975千円など	放置自転車等移送料 1,935千円
主な増減理由	放置自転車等対策業務は、委託料が3,183千円増。自転車・バイク駐車場用地借上料は、算出根拠となる固定資産税等の上昇により96千円増。放置自転車対策のための消耗品購入費が191千円減少。	放置自転車等移送料が、放置自転車等の撤去台数の増加に伴い、返還台数も増加したことにより214千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	民営自転車等駐車場補助 2,900千円 下水道事業受益者負担金 435千円	自転車売払い代 404千円 自動販売機収益還元金 240千円 みんちゅうSHARE-LIN獲得金 130千円 など
主な増減理由	民営自転車等駐車場補助が、補助交付額の元となる固定資産税額等の増加により149千円増加。自転車駐車場用地で下水道新規敷設があったことから下水道事業受益者負担金が435千円増加。	自転車売払い代が放置自転車等の撤去台数増加により62千円増加。自動販売機収益還元金が設置台数の増加により114千円増加。みんちゅうSHARE-LIN獲得金が増加により24千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
放置自転車・放置バイク1台あたりのコスト	台	2023	5,733	18,367	1,894	燃料費・人件費等の高騰に起因する委託料の上昇及び放置自転車等の台数の減少に伴い、1台当たりのコストが増加しました。
		2022	6,116	16,473	3,112	
		2021	7,096	13,361	176	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

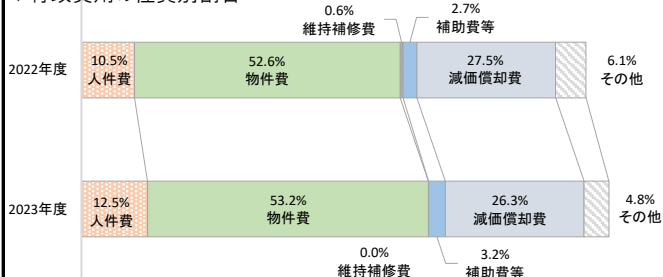
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,454	8,799	345	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	7,493	7,505	12	
					賞与引当金	961	1,294	333	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,745,219	3,704,052	△ 41,167	その他の流動負債	0	0	0
		土地	2,957,530	2,944,074	△ 13,456	固定負債	91,798	87,155	△ 4,643
		建物(取得価額)	412,749	412,749	0	地方債	81,896	74,391	△ 7,505
		建物減価償却累計額	△ 312,013	△ 325,272	△ 13,259	退職手当引当金	9,902	12,764	2,862
		工作物(取得価額)	867,166	867,166	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	△ 180,213	△ 194,665	△ 14,452	負債の部合計	100,252	95,954	△ 4,298
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産	3,644,967	3,608,098	△ 36,869
		有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	3,644,967	3,608,098	△ 36,869		
資産の部合計		3,745,219	3,704,052	△ 41,167	負債及び純資産の部合計	3,745,219	3,704,052	△ 41,167	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	相原駅西口自転車駐車場 643,089千円 相原駅東口自転車駐車場 513,714千円 木曽自転車等保管場所 318,308千円 など	相原駅東口自転車駐車場 166,954千円 原町田四丁目自転車駐車場 150,997千円 など	南町田グランベリーパーク駅北口地下自転車駐車場 651,406千円 原町田三丁目自転車駐車場 215,760千円 減価償却により、14,452千円減少。
主な増減理由	相原駅西口自転車駐車場および相原駅東口バイク駐車場の一部用地が、隣接する都道の拡幅事業に伴う売却により、13,456千円減少。	減価償却により、13,259千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

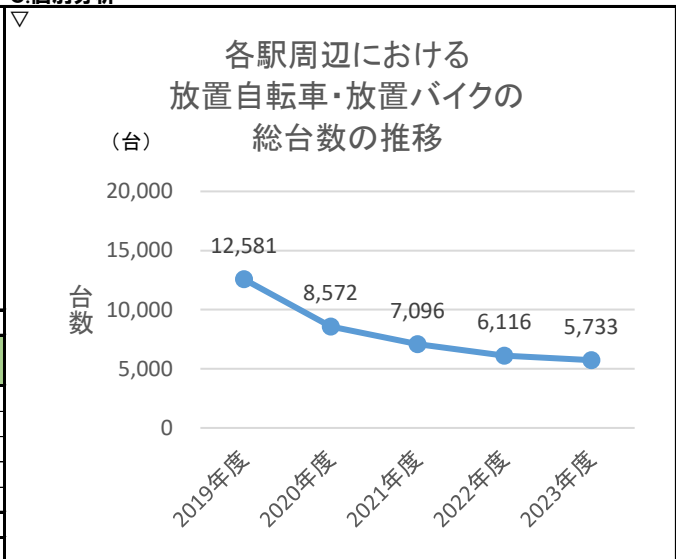


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
内訳	放置自転車対策業務管理事務	0.5				0.1	0.6	0.6
	放置自転車対策の要望対応	0.1					0.1	0.1
	放置自転車売払い事務	0.2					0.2	0.1
	公営自転車駐車場管理事務	0.7					0.7	0.4
	公営自転車駐車場整備事務	0.3					0.3	0.3
	2023年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	0.0	0.1	1.9	1.5
2022年度 特定事業 合計		1.3	0.0	0.0	0.0	0.2	1.5	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆新型コロナウイルス感染症が第5類へ引き下げられ、人流が増加したものの、放置自転車等の台数は引き続き減少しました。これには、駐輪場設置や放置自転車の指導・移送、およびステッカーや看板などによる啓発といった各種対策による効果もあるものと考えられます。一方で、指導(放置自転車への通告(貼付))後も、長時間にわたる駐車を続けたことにより、撤去実施台数は微増となりました。

◆飲料自販機が設置される駐輪場用地は、従前1ヶ所だったのを2023年10月から3ヶ所に増設した結果、収益還元金が114千円増加、財産貸付収入が10千円増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆放置自転車等対策業務委託は、2022年度に比べて3,183千円増加しました。これは、人件費や燃料代等の上昇に伴うものと分析しています。事業効果としては、放置自転車等の台数が引き続き減少しました。

◆2023年4月に、南町田グランベリーパーク駅東自転車駐車場を新設したことに伴い、同駅周辺の自転車等放置禁止区域を10月に拡大しました。そのため、放置禁止区域標識の新規設置や既存標識の貼替(975千円)、および路面ステッカー設置(354千円)により、放置禁止区域拡大の啓発をしました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆放置自転車等対策業務委託については、放置自転車の発見・指導、および移送により、放置自転車は年々減少しており、事業成果が出ています。一方で、人件費や燃料代等の上昇といった外的要因により委託料は上昇傾向にあります。このため、放置自転車1台あたりの移送・管理コストは年々増加しています。今後の業務委託について、費用対効果を見定めながら、適切に見直しを図る必要があります。

◆南町田地域への新設につづき、多摩境駅付近への駐輪場増設を行うなど、駐輪需要が高い地域への対策を行いました。今後は、鶴川駅付近など、新しい街づくりが計画されている地域において、将来的な駐輪需要の変化を見定めつつ、対策を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆駐輪場用地へ飲料自販機の設置に加え、新たにEVバイクバッテリー交換機を設置することにより、一層の財源確保(賃料収入の増加)に取り組めます。 ◆放置自転車対策について、より一層効果的な対策手法を研究します。	◆鶴川駅・町田駅周辺では新しい街づくりが計画されており、駐輪需要の増加が予想されます。関係各課と連携を図りながら、駐輪場の整備を検討します。 ◆放置自転車等対策業務委託の業務内容の見直しや、返還時に納付していただく放置自転車等移送料の適正化に向けた検討を行います。

2023年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路維持課	歳出目名	道路維持費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	◆道路等の迅速かつ確実な維持補修作業により、安全かつ安心で快適に通行できる道路環境を提供します。 ◆災害時等に、迅速に道路等の復旧を図ります。	取 他 自 治 体 の 組 み 等	市区町村道の道路延長と維持管理費																				
所管事務	◆道路等の点検、維持保全に関すること ◆街路灯に関すること ◆街路樹に関すること	◆道路の付帯設備等に関すること ◆道路等の災害復旧に関すること	<table border="1"> <tr> <th></th><th>延長</th><th>1mあたりのコスト</th><th></th></tr> <tr> <td></td><td></td><td>2021</td><td>2022</td></tr> <tr> <td>町田市</td><td>1,276km</td><td>1,488円</td><td>1,640円</td></tr> <tr> <td>八王子</td><td>1,347km</td><td>1,851円</td><td>1,944円</td></tr> <tr> <td>世田谷</td><td>1,095km</td><td>1,612円</td><td>1,882円</td></tr> </table> ※人件費、賞与退職引当金除く 出典 延長：東京都道路現況調査、コスト：各市HP決算額より算出		延長	1mあたりのコスト				2021	2022	町田市	1,276km	1,488円	1,640円	八王子	1,347km	1,851円	1,944円	世田谷	1,095km	1,612円	1,882円
	延長	1mあたりのコスト																					
		2021	2022																				
町田市	1,276km	1,488円	1,640円																				
八王子	1,347km	1,851円	1,944円																				
世田谷	1,095km	1,612円	1,882円																				

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆道路施設の老朽化と資産増加が進むなか、予防保全型の維持管理を行い、維持管理費の縮減と平準化が必要となります。
◆交通安全対策へのニーズが高まるなか、区画線設置工事の計画的な更新が求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆「町田市道路昇降機管理計画」を策定します。 ◆区画線設置工事について計画的な更新を実施します。		◆「町田市5ヵ年計画22-26」に基づいた適切な維持管理を行います。 ◆予防保全型維持管理計画については、道路施設の点検結果に基づき効率的・効果的な維持補修を実施します。 ◆「町田市街路樹更新計画」に基づき適正な管理を進めます。	
取 組 状 況	○	◆「町田市道路昇降機管理計画」を策定しました。◆区画線設置工事について計画的な更新に着手しました。◆道路施設の予防保全型維持管理計画に基づき、長津田車庫跨線人道橋(東急電鉄)の補修工事を2022年度から引き続き実施し、ペDESTリアン1号デッキ上屋補修工事が完了しました。◆「町田市街路樹更新計画」に基づき、更新に着手しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
橋梁の定期点検 (5年周期)	橋	目標	48	61	59	46	256	橋梁管理計画に基づき点検した橋梁数 (2021年度~2025年度 256橋) (実績は2021年度からの累計数)
		実績	48	116	174		(2025年度)	
橋梁の計画的補修	橋	目標	1	0	1	1	23	橋梁管理計画等に基づき補修が完了した橋梁数(実績は累計数)
		実績	16	16	17		(2026年度)	
エレベーター・エスカレーターの更新基数	基	目標	-	-	-	1	19	エレベーター・エスカレーターの本体機械を更新した基数
		実績	-	-	-		(2051年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆市内5地区のうち忠生地区の橋梁点検(10橋は職員による点検)及び東急田園都市線に架かる跨線橋(鶴間第1跨線道路橋、馬の瀬橋)の点検調査、京王線に架かる跨線橋(高ヶ谷戸橋)の点検調査の計59橋の点検を実施しました。◆2022年度に引き続き、長津田車庫跨線人道橋の補修工事を実施しました。◆ペDESTリアン1号デッキ上屋補修工事が完了しました。◆「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、エレベーター・エスカレーターの本体機械の更新計画を策定しました。◆区画線設置工事の実施計画に基づき、更新に着手しました。◆「町田市街路樹更新計画」に基づき、交通に支障のある街路樹を362本伐採し、木質バイオマス施設の燃料として活用しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	294,951	316,358	315,889	△ 469	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,489	5,524	3,470	△ 2,054	保険料	0	0	0	0
物件費	743,727	811,099	799,907	△ 11,192	国庫支出金	6,941	53,668	120,196	66,528
うち委託料	509,739	516,684	512,574	△ 4,110	都支支出金	27,690	58,771	68,495	9,724
維持補修費	816,690	913,067	1,088,727	175,660	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	25,464	71,056	344,113	273,057	その他	3,413	3,691	4,559	868
減価償却費	310,686	298,416	297,157	△ 1,259	行政収入 小計(a)	38,044	116,130	193,250	77,120
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,178,865	△ 2,357,673	△ 2,701,814	△ 344,141
賞与・退職手当引当金繰入額	25,391	63,807	49,271	△ 14,536	金融収支差額(d)	△ 11,487	△ 10,142	△ 10,747	△ 605
行政費用 小計(b)	2,216,909	2,473,803	2,895,064	421,261	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,190,352	△ 2,367,815	△ 2,712,561	△ 344,746
特別費用(g)	16,647	14,793	0	△ 14,793	特別収入(f)	1,597	6,600	86	△ 6,514
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 15,050	△ 8,193	86	8,279	当期収支差額(e)+(h)	△ 2,205,402	△ 2,376,008	△ 2,712,475	△ 336,467

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	街路樹等管理委託料 272,530千円 街路灯LED更新に伴うリース料 162,757千円 道路等清掃委託料及び産業廃棄物処理業務委託料 110,713千円 街路灯電気料 84,173千円 など	道路応急修繕料 792,595千円 ペDESTリアンデッキ補修工事費 126,436千円 道路舗装改良工事費 74,454千円 道路付帯設備施設修繕料 27,044千円 など
主な増減理由	橋梁保全実施設計委託料が事業規模の変動によって、13,389千円増加。 街路樹等管理委託料が事業規模の変動によって14,028千円減少。	道路応急修繕料が事業規模の変動によって、238,229千円増加。 計画的な区画線設置工事の開始によって、17,388千円増加。 道路舗装改良工事費が事業規模の変動によって、77,311千円減少。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	橋梁の工事負担金 339,572千円 南町田グランベリーパーク駅南北自由通路清掃負担金 2,396千円 直営補修自動車保険料 733千円 道路付帯設備電気料金負担金 522千円 など	道路メンテナンス事業費補助金 119,991千円 社会資本整備総合交付金 205千円
主な増減理由	橋梁の工事負担金が事業規模の変動によって、273,428千円増加。	道路メンテナンス事業費補助金が事業規模の変動によって、66,748千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	還付未済金	244,761	264,183	19,422
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	218,051	233,353	15,302
固定資産	有形固定資産	293,403	275,923	△ 17,480		賞与引当金	26,710	30,830	4,120
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	805,392	805,392	0	固定負債	地方債	2,487,256	2,521,703	34,447
	建物減価償却累計額	△ 511,989	△ 529,469	△ 17,480		地方債	2,238,997	2,270,458	31,461
	工作物(取得価額)	3,500	3,500	0		退職手当引当金	248,259	251,245	2,986
	工作物減価償却累計額	△ 3,500	△ 3,500	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	274	192	△ 82	負債の部合計		2,732,017	2,785,886	53,869
	有形固定資産	126,369,884	127,341,556	971,672	純資産	地方債	123,939,243	124,836,171	896,928
	土地	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	134,067,757	135,315,711	1,247,954		その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 7,697,873	△ 7,974,155	△ 276,282		負債の部合計	2,732,017	2,785,886	53,869
インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計		123,939,243	124,836,171	896,928
	建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	地方債	126,671,260	127,622,057	950,797
	その他の固定資産	7,699	4,386	△ 3,313		退職手当引当金	0	0	0
	資産の部合計	126,671,260	127,622,057	950,797		その他の固定負債	0	0	0
						負債の部合計	2,732,017	2,785,886	53,869

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	無形固定資産(事業用資産)	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	土木・公園サービスセンター 653,904千円 公共トイレ(尾根緑線、町田駅、成瀬駅北口駅前) 151,488千円	特許権138千円 商標権54千円	道路路面 114,608,319千円 橋梁 4,924,922千円 街路灯 3,515,735千円 など
主な増減理由	減価償却によって、17,480千円減少。	特許権、商標権、実用新案権の減価償却によって、82千円減少。	新設・移管等によって道路路面、街路灯、玉川学園前駅デッキ及びエレベーターを資産登録したため1,247,954千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

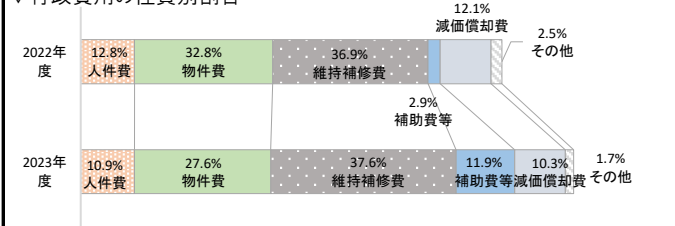
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	193,250	社会資本整備等投資活動収入	94,427	財務活動収入	49,000
行政サービス活動支出	2,601,548	社会資本整備等投資活動支出	8,489	財務活動支出	218,051
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,408,298	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	85,938	財務活動収支差額(c)	△ 169,051
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,491,411
				一般財源充当調整額	2,491,411

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

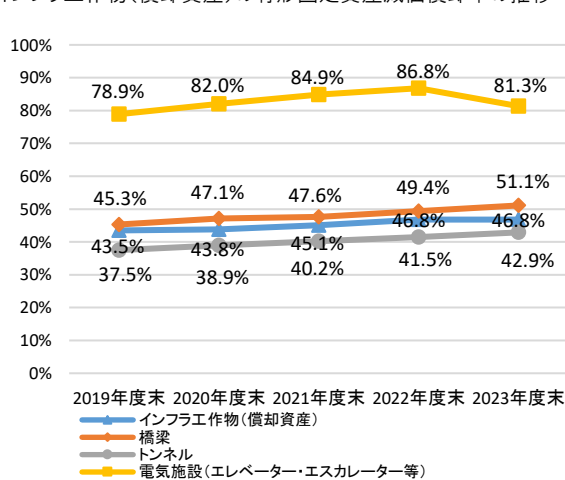


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
道路維持課管理事務	8.0					8.0	8.7
施設・資産の維持管理に関する業務	1.3					1.3	1.1
道路維持補修の計画、設計及び施工に関する業務	12.2	0.1		0.2		12.5	12.6
職員による維持補修作業	10.4	3.9		15.1		29.4	30.5
2023年度 歳出目 合計	31.9	4.0	0.0	15.3	0.0	51.2	52.9
2022年度 歳出目 合計	33.0	4.0	0.0	15.9	0.0	52.9	

▽インフラ工作物(償却資産)の有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆市内を5地区に分けて橋梁の定期点検を実施することで、予算の平準化を行っています。2023年度は59橋の定期点検を実施しました。
- ◆2022年度に策定した「町田市橋梁長寿命化修繕計画」「町田市ペDESTリアンデッキ長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に橋梁の補修を行うことで、予算の平準化を行っています。2023年度は1橋の補修工事を完了しました。
- ◆「町田市街路樹更新計画」の実施によって、安全で良好な道路環境の整備を行い、発生材の有効活用も図りました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆2022年度末に開始した道路維持作業車11台のリース化に伴い、2023年度より本格的に費用負担が発生しています。物件費のうち、リース化に伴う費用が2022年度と比較して11,261千円増加しました。
- ◆2023年度から市内を4地区に分けて、計画的な区画線設置工事を開始しました。2023年度は1地区完了し、維持補修費のうち、区画線設置工事に伴う費用が2022年度と比較して17,388千円増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆財政状況の圧迫と道路施設の老朽化が進むなか、策定した計画に基づき、予防保全型の維持管理を行い、維持管理費の縮減と平準化が必要となります。
- ◆道路関連施設の維持管理において、事業費の増大や今後到来する労働力不足に対応するため、包括的民間委託など効果的かつ効果的な実施が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、本体機械の更新に着手します。 ◆包括的民間委託(街路樹・草刈り)の導入を検討し、方針を策定します。	◆「町田市5ヵ年計画22~26」に基づいた適切な維持管理を行います。 ◆予防保全型維持管理計画については、道路施設の点検結果に基づき効果的・効果的な維持補修を実施します。 ◆「町田市街路樹更新計画」に基づき適正な管理を進めます。

2023年度 事業別行政評価シート

部 名		道路部	主管課名		道路維持課
歳出目名	道路維持費	特定事業名	道路付帯設備維持事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	◆エレベーター・エスカレーター等の道路施設を安全で安心して利用できるよう維持管理に努めます。				
基本情報	根拠法令等	道路法第85条			
		2021年度	2022年度	2023年度	備考
	エレベーター	13基	13基	13基	内3基は保守管理のみ
	エスカレーター	9基	9基	9基	
	トンネル・大型カルバート	15施設	15施設	15施設	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆約半数のエレベーター・エスカレーターは、今後10年の間に更新時期が集中して訪れるため、維持管理費の縮減と平準化が必要となります。
 ◆エレベーター・エスカレーターの安定した運行をするため、従来の対処療法的な事後保全型管理から予防保全型管理へ移行する必要があります。
 ◆トンネル・大型カルバートについては、2022年度に策定した予防保全型維持管理計画に基づいた維持管理が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆エレベーター・エスカレーターの「町田市道路昇降機管理計画」を策定します。 ◆トンネル・大型カルバートの定期点検を実施します。		◆2023年度策定予定の「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、計画的な部品交換や本体機械の更新を進めます。 ◆トンネル・大型カルバートについては予防保全型維持管理計画に基づいた適切な維持管理を行います。	
取組状況	○	◆エレベーター・エスカレーターの「町田市道路昇降機管理計画」を策定しました。 ◆トンネル・大型カルバートの定期点検を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
エレベーター・エスカレーターの更新基数	基	目標	-	-	-	1	19	エレベーター・エスカレーターの本体機械を更新した基数を表す。
		実績	-	-	-	-	(2051年度)	
減価償却率	%	目標	-	-	-	-	-	エレベーター・エスカレーターの老朽化を表す。
		実績	84.9	86.8	81.3	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆「町田市道路昇降機管理計画」を策定しました。従来の対処療法的な維持管理から予防保全型の維持管理に移行し、計画的な部品交換や本体機械の更新を実施することで、利用者の安全性、利便性を確保します。併せて、維持管理費用の縮減と平準化を目指します。
 ◆玉川学園前駅デッキエレベーターの資産登録が2023年度に完了したため減価償却率が下がりましたが、依然としてエレベーター・エスカレーターの老朽化が進み、減価償却率が高止まりしています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	6,532	6,882	6,189	△ 693	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	47,612	54,396	41,245	△ 13,151		国庫支出金	0	1,925	1,733	△ 192
	うち委託料	36,246	43,018	32,630	△ 10,388		都支出金	0	787	708	△ 79
	維持補修費	13,491	19,704	27,044	7,340		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	499	598	541	△ 57		その他	0	0	0	0
	減価償却費	152,772	141,278	141,278	0		行政収入 小計(a)	0	2,712	2,441	△ 271
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 222,045	△ 222,315	△ 214,486	7,829
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,139	2,169	630	△ 1,539		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	222,045	225,027	216,927	△ 8,100		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 222,045	△ 222,315	△ 214,486	7,829
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	331	331
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	331	331		当期収支差額 (e)+(h)	△ 222,045	△ 222,315	△ 214,155	8,160

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	機械警備業務委託料 16,449千円 道路付帯設備点検委託料 12,181千円 光熱水費 8,241千円 など	道路付帯設備修繕料 27,044千円
主な増減理由	清掃委託料が事業の集約によって、8,643千円減少。 トンネル点検委託料が事業規模の変動によって、2,352千円減少。 光熱水費が国の補助によって、1,426千円減少。	道路付帯設備修繕料がエレベーター・エスカレーターの修繕規模の変動によって、7,340千円増加。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	道路付帯設備電気料金負担金 522千円 特許維持費 19千円	道路メンテナンス事業費補助金 1,733千円
主な増減理由	道路付帯設備電気料金負担金が国の補助によって、57千円減少。	道路メンテナンス事業費補助金が事業規模の変動によって、192千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
道路付帯設備の維持管理にかかる市民1人あたりのコスト	人	2023	430,380	504	△ 18	清掃委託料の事業の集約、トンネル点検委託料の事業規模の変動、光熱水費の国の補助によって、単位あたりコストが18円減少しました。
		2022	430,831	522	6	
		2021	430,385	516	-	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

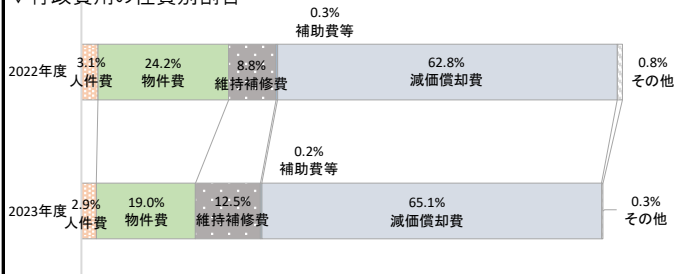
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				546	630	84
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	固定負債	賞与引当金			546	630	84
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0					6,951	6,236	△ 715
		建物減価償却累計額		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			6,951	6,236	△ 715
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		188	132	△ 56	負債の部合計				7,497	6,866	△ 631
		有形固定資産		5,112,736	5,089,560	△ 23,176	純資産				5,105,427	5,082,826	△ 22,601
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		8,677,804	8,795,850	118,046							
資産の部合計	負債及び純資産の部合計	工作物減価償却累計額		△ 3,565,068	△ 3,706,290	△ 141,222							
		無形固定資産		0	0	0							
		建設仮勘定		0	0	0							
資産の部合計	負債及び純資産の部合計	その他の固定資産		0	0	0							
				5,112,924	5,089,692	△ 23,232							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(インフラ資産)	無形固定資産(事業用資産)	
決算額の主な内訳	トンネル 3,346,211千円 自由通路等その他道路施設 1,703,886千円 電気施設 1,399,269千円 など	特許権(冠水ガード君)91千円 商標権(冠水ガード君)41千円	特になし
主な増減理由	玉川学園前駅デッキエレベーターの資産登録が2023年度に完了したため118,046千円増加。	特許権、商標権の減価償却によって、56千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
昇降機の維持管理等	0.7					0.7	0.9
公共サインの維持管理等	0.1					0.1	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.9
2022年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	

6.個別分析

▽維持補修費の変化(千円)



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆エレベーター・エスカレーターは2000年代前半までに設置した施設が多く、今後10年間で更新目安である30年を超えるものは約半数となる見込みです。減価償却率は玉川学園前駅デッキエレベーターの資産登録が2023年度に完了したため86.8%から81.3%に下がりましたが、依然高止まりの状況であり老朽化施設への対応が必要となっています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆エレベーター・エスカレーターの老朽化の進行によって主要部品の交換が増加しており、維持補修費が2021年度と比較し、19,704千円から27,044千円(+7,340千円)に増加しています。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆約半数のエレベーター・エスカレーターは、今後10年の間に更新時期が集中して訪れるため、2023年度に策定した「町田市道路昇降機管理計画」に基づき計画的に本体機械の更新を行い、予算の平準化を行う必要があります。
◆エレベーター・エスカレーターの安定した運行をするため、本体機械の更新に伴いパーツ・オイル・グリース契約(機器・装置の保守・点検のみを行い、修繕については従来の対処療法的な事後保全型管理)から、フルメンテナンス契約(点検と合わせて定期的に部品交換を行う予防保全型管理)へ移行する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆策定したエレベーター・エスカレーターの「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、計画的な部品交換や本体機械の更新を進めます。 ◆トンネル・大型カルバート長寿命化計画に基づき、定期点検を実施します。	◆策定した「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、予算の平準化を行います。 ◆本体機械の更新に伴い、従来の対処療法的な事後保全型管理であるパーツ・オイル・グリース契約から、予防保全型管理であるフルメンテナンス契約へ移行していきます。

